

# 半 期 報 告 書

(第57期中) 自 平成15年 4 月 1 日  
至 平成15年 9 月30日

阪 和 興 業 株 式 会 社

(401095)

第57期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

阪 和 興 業 株 式 会 社

# 目 次

	頁
第57期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	7
4 【経営上の重要な契約等】 .....	7
5 【研究開発活動】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	8
1 【主要な設備の状況】 .....	8
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【中間連結財務諸表等】 .....	13
2 【中間財務諸表等】 .....	35
第6 【提出会社の参考情報】 .....	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	48
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	49
当中間連結会計期間 .....	51
前中間会計期間 .....	53
当中間会計期間 .....	55

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月18日

【中間会計期間】 第57期中 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 阪和興業株式会社

【英訳名】 HANWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 修 爾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地1丁目13番10号

【電話番号】 03(3544)2197

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 口 淳 宏

【縦覧に供する場所】 阪和興業株式会社東京本社  
(東京都中央区築地1丁目13番10号)  
阪和興業株式会社名古屋支社  
(名古屋市中区栄4丁目1番1号)  
(注) 平成16年1月13日に、名古屋市東区東桜1丁目13番3号へ移転する予定です。

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	310,388	328,272	367,249	625,614	682,963
経常利益 (百万円)	1,514	4,320	4,658	4,636	8,481
中間(当期)純利益 (百万円)	2,254	2,530	4,083	3,586	5,907
純資産額 (百万円)	44,840	49,170	57,059	49,187	52,748
総資産額 (百万円)	291,096	287,202	295,122	284,515	281,557
1株当たり純資産額 (円)	211.85	232.34	269.69	232.40	249.30
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	10.65	11.96	19.30	16.95	27.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.4	17.1	19.3	17.3	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,176	4,580	7,326	19,326	3,268
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,996	872	1,834	1,352	835
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	102	524	4,797	14,629	10,114
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	34,123	37,805	17,384	35,182	27,808
従業員数 (名)	1,171 [ 170 ]	1,156 [ 192 ]	1,294 [ 253 ]	1,136 [ 181 ]	1,239 [ 221 ]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の平均雇用人員数であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	304,219	322,907	361,323	614,101	671,433
経常利益 (百万円)	2,305	4,046	4,317	5,271	8,036
中間(当期)純利益 (百万円)	3,235	2,440	3,935	4,500	5,758
資本金 (百万円)	45,651	45,651	45,651	45,651	45,651
発行済株式総数 (株)	211,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200
純資産額 (百万円)	47,381	50,786	58,367	48,963	54,031
総資産額 (百万円)	295,882	292,939	297,240	288,446	283,505
1株当たり純資産額 (円)	223.86	239.98	275.87	231.33	255.36
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	15.29	11.53	18.60	21.26	27.21
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	16.0	17.3	19.6	17.0	19.1
従業員数 (名)	872	872	886	844	848

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第55期及び第56期中間会計期間から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄 鋼	741[ 51]
非 鉄	63[ ]
食 品	90[ 22]
石油・化成品	53[ 1]
そ の 他	140[172]
全 社(共 通)	207[ 7]
計	1,294[253]

(注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。

2 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

4 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	886
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から関係会社等への出向者を除いた就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、米国においてはデフレ懸念の後退や大型減税などに支えられた個人消費に牽引されて堅調に推移し、アジアにおいても不安定なイラク情勢やSARSの流行から一時的に減退しましたがその後急速に回復しました。わが国経済におきましては、株式市況の回復や民間設備投資の一部に明るい兆しが見受けられるなど景気回復への期待感の高まりもありますが、依然低迷を続ける国内の建設需要など本格的な景気回復にはまだまだ予断を許さない状況でありました。

この厳しい経営環境にあつて、当社グループ(当社及び連結子会社)では与信管理に最大限の注意を払いながらも取引先とのアライアンスの強化を図り積極的な提案型の営業活動を推進したこと及び好調な輸出に支えられたことにより、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比11.9%増の367,249百万円となりました。損益面におきましては、鉄鋼製品及び非鉄金属などの市況の好転により、営業利益は前年同期比14.9%増の5,713百万円、経常利益は前年同期比7.8%増の4,658百万円、中間純利益は前年同期比61.4%増の4,083百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 鉄鋼事業

好調な自動車産業と産業・建設機械需要に明るい兆しが見え始め、引続き好調に推移した中国・東南アジア向けの輸出に加えて、メーカーの価格対策を背景とした的確な在庫施策と販売展開により、売上高は前年同期比13.1%増の199,808百万円、営業利益は前年同期比33.1%増の4,412百万円となりました。

#### 非鉄事業

ステンレス需要の増加からニッケルなどの市況が高水準で推移したことや合金鉄事業の営業体制の強化が奏効したことなどにより、売上高は前年同期比25.9%増の36,979百万円、営業利益は前年同期比91.7%増の878百万円となりました。

#### 食品事業

冷夏の影響に起因した需要減による市況の低迷などから、売上高は前年同期比6.2%減の44,768百万円、営業利益は前年同期比45.2%減の768百万円となりました。

#### 石油・化成品事業

イラク情勢の影響を受けた原油価格の高止まりによる高水準での市況推移に加えて、国内石油製品の堅調な取扱いや化成品事業の積極的な展開などから、売上高は前年同期比23.3%増の65,239百万円となりましたが、営業利益は事業拡張のための営業費用の一時的な増加から前年同期比3.0%減の542百万円となりました。

#### その他の事業

主に木材事業において、建築需要の低迷に加えて期前半におけるユーロ高が起因して欧州製材品の取扱いが激減したため、売上高は前年同期比5.1%減の20,454百万円、営業利益は前年同期比6.1%減の1,145百万円となりました。



なお、所在地別セグメントの業績については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、10,423百万円(37.5%)減少し、17,384百万円となりました。

これは、主に営業活動に係わる資金需要の増加と、長期借入金返済の増加によるものであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、7,326百万円の支出となりました(前中間連結会計期間は4,580百万円の収入)。これは、主に活発な営業活動に伴い、売上債権やたな卸資産が大幅に増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により得られた資金は、1,834百万円となりました。これは、前中間連結会計期間においては、投資有価証券の取得等の新規投資があったため872百万円の資金を使用しましたが、当中間連結会計期間においては、新規投資が少なかったこと及び貸付金等の回収があったことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは5,491百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は、4,797百万円となりました。これは前中間連結会計期間においては、短期の営業活動資金の調達をしたため524百万円の資金増加となりましたが、当中間連結会計期間においては、主に長期借入金の返済により、有利子負債の圧縮を図ったことによるものであります。

## 2 【受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

受注実績と販売実績との差異は僅少なため、受注実績の記載は省略しております。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
鉄 鋼	199,808	13.1
非 鉄	36,979	25.9
食 品	44,768	6.2
石油・化成品	65,239	23.3
そ の 他	20,454	5.1
計	367,249	11.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における当該割合がいずれも100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	211,663,200	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	211,663,200	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		211,663,200		45,651		

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	23,191	10.96
住友信託銀行株式会社 (信託B口)	大阪市中央区北浜4丁目5-33	6,513	3.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	5,880	2.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	4,176	1.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,532	1.67
モルガン・スタンレー・アンド ・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店証券管 理本部 オペレーション部門)	25 カポット スクエア, カナリアワー フ, ロンドン イー 144 キューエー イ ングランド (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	3,046	1.44
阪和興業自社株投資会	大阪市中央区伏見町4丁目3-9	2,763	1.30
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,623	1.24
エイチブイビー バンク ルクセ ンブルグ ソシエテ アノニメ  (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カストディ業務部)	4, ルー アルフォンス ヴァイカー エ ル - 2721 ルクセンブルグ ルクセンブル グ (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,585	1.22
パンカ インテツサ クライアン ツ オムニバス アカウント  (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カストディ業務部)	セルヴィッツィオ ティートリ エ ポル サ ピアッツァ ディラ スカーラ 6 20121 ミラノ イタリアー (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,000	0.94
計		56,309	26.60

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,665,000	210,665	
単元未満株式	普通株式 912,200		
発行済株式総数	211,663,200		
総株主の議決権		210,665	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式516,000株(議決権516個)が含まれております。

2 1単元の株式数は1,000株であります。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式347株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町 四丁目3番9号	86,000		86,000	0.04
計		86,000		86,000	0.04

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

### 2 【株価の推移】

#### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	218	227	237	252	321	311
最低(円)	169	197	199	211	238	266

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	3		37,815		17,394		27,818	
2 受取手形及び売掛金			128,455		149,009		134,114	
3 有価証券					100		101	
4 たな卸資産			32,110		44,649		34,982	
5 その他の流動資産			21,834		17,992		18,872	
貸倒引当金			628		924		860	
流動資産合計			219,587	76.5	228,222	77.3	215,027	76.4
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 土地	2,3	28,421		29,195		29,195		
(2) その他の 有形固定資産	1,3	14,862	43,284	15,688	44,883	16,091	45,286	
2 無形固定資産	3		579		659		618	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	3	11,965		11,905		10,009		
(2) その他の投資		16,813		11,799		12,706		
貸倒引当金		5,027	23,751	2,348	21,356	2,091	20,624	
固定資産合計			67,615	23.5	66,899	22.7	66,529	23.6
資産合計			287,202	100.0	295,122	100.0	281,557	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び 買掛金		82,524		91,697		82,425		
2 短期借入金	3	103,000		99,499		103,593		
3 賞与引当金		1,332		1,452		1,437		
4 その他の流動負債		14,605		16,044		13,629		
流動負債合計		201,463	70.2	208,694	70.7	201,085	71.4	
固定負債								
1 長期借入金	3	31,000		21,300		21,000		
2 退職給付引当金		1,480		2,173		1,791		
3 役員退職慰労引当金		341		435		366		
4 土地買戻損失引当金		2,037		2,512		2,512		
5 その他の固定負債		1,710		2,406		1,550		
固定負債合計		36,569	12.7	28,827	9.8	27,220	9.7	
負債合計		238,032	82.9	237,521	80.5	228,306	81.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分				541	0.2	502	0.2	
(資本の部)								
資本金								
利益剰余金		6,613	2.3	13,016	4.4	9,991	3.5	
土地再評価差額金	2	418	0.1	419	0.1	419	0.2	
その他有価証券評価差額金		327	0.1	1,090	0.4	384	0.1	
為替換算調整勘定		2,344	0.8	2,265	0.8	2,079	0.7	
自己株式		4	0.0	13	0.0	10	0.0	
資本合計		49,170	17.1	57,059	19.3	52,748	18.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		287,202	100.0	295,122	100.0	281,557	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			328,272	100.0		367,249	100.0		682,963	100.0
売上原価			312,834	95.3		351,065	95.6		651,640	95.4
売上総利益			15,437	4.7		16,184	4.4		31,323	4.6
販売費及び一般管理費	1		10,465	3.2		10,471	2.8		21,066	3.1
営業利益			4,972	1.5		5,713	1.6		10,256	1.5
営業外収益										
1 受取利息		448			271			786		
2 受取配当金		108			236			134		
3 為替差益		318						89		
4 雑収入		105	980	0.3	154	662	0.2	295	1,304	0.2
営業外費用										
1 支払利息		1,132			1,016			2,222		
2 為替差損					256					
3 雑損失		500	1,632	0.5	443	1,717	0.5	857	3,080	0.5
経常利益			4,320	1.3		4,658	1.3		8,481	1.2
特別利益										
固定資産売却益	2	248	248	0.1				248	248	0.0
特別損失										
1 貸倒引当金繰入額	3				476					
2 投資有価証券評価損		1,832			166			338		
3 投資有価証券売却損								941		
4 土地買戻損失引当金繰入額			1,832	0.6		642	0.2	475	1,755	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,736	0.8		4,015	1.1		6,974	1.0
法人税、住民税 及び事業税		190			26			165		
法人税等調整額		15	205	0.0	75	101	0.0	901	1,067	0.1
少数株主利益						34	0.0			
中間(当期)純利益			2,530	0.8		4,083	1.1		5,907	0.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
利益剰余金の部							
利益剰余金期首残高					9,991		
連結剰余金期首残高		5,140	5,140			5,140	5,140
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,530		4,083		5,907	
2 土地再評価差額金取崩額			2,530	4,083		1	5,908
利益剰余金減少高							
配当金		1,058	1,058	1,057	1,057	1,058	1,058
利益剰余金 中間期末(期末)残高			6,613		13,016		9,991

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,736	4,015	6,974
2 減価償却費		836	976	1,706
3 貸倒引当金の増加額 (又は減少額( ))		110	320	649
4 受取利息及び受取配当金		556	507	920
5 支払利息		1,132	1,016	2,222
6 固定資産売却益		248		248
7 投資有価証券評価損		1,832	166	338
8 投資有価証券売却損				941
9 土地買戻損失引当金 繰入額				475
10 売上債権の減少額 (又は増加額( ))		860	14,936	4,232
11 たな卸資産の増加額		4,604	9,668	6,588
12 仕入債務の増加額 (又は減少額( ))		2,497	9,319	3,421
13 その他		5,892	2,543	8,037
小計		5,493	6,753	4,635
14 利息及び配当金の受取額		538	494	971
15 利息の支払額		1,140	1,054	2,171
16 法人税等の支払額		312	13	167
営業活動による キャッシュ・フロー		4,580	7,326	3,268

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の償還・売却 による収入		2,954	8	2,940
2 有形固定資産の 取得による支出		192	522	603
3 有形固定資産の 売却による収入		1,352	27	1,403
4 投資有価証券の 取得による支出		3,014	18	3,230
5 投資有価証券の 償還・売却による収入		237	169	2,671
6 貸付けによる支出		1,807	14	2,444
7 貸付金の回収による収入		180	566	479
8 その他		583	1,616	381
投資活動による キャッシュ・フロー		872	1,834	835
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (又は純減少額( ))		2,254	136	22,709
2 長期借入れによる収入			350	15,000
3 長期借入金の 返済による支出		668	3,978	1,336
4 配当金の支払額		1,058	1,029	1,058
5 その他		3	3	9
財務活動による キャッシュ・フロー		524	4,797	10,114
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,609	134	1,365
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額( ))		2,622	10,423	7,374
現金及び現金同等物の 期首残高		35,182	27,808	35,182
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	37,805	17,384	27,808

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																				
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポ レイション 阪和(香港)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和貿易(上海)有限公司 ㈱シー・ピー・ユー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産 額、売上高、中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等の観点 から、いずれも小規模であ り、かつ、全体としても中間 連結財務諸表に重要な影響を 与えないと認められるので、 連結の範囲から除外してあり ます。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポ レイション 阪和(香港)有限公司 なお、阪和スチールサービ ス㈱については、当連結会計年 度において新たに設立したこ とにより、また、長富不銹鋼 中心(蘇州)有限公司につい ては、当連結会計年度におい て出資比率を引き上げたこと により、それぞれ当連結会計 年度から連結子会社に含めて おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和貿易(上海)有限公司 ㈱シー・ピー・ユー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産 額、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等の観点 から、いずれも小規模であ り、かつ、全体としても連結 財務諸表に重要な影響を与 えないと認められるので、連 結の範囲から除外してあり ます。</p>																				
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(阪和貿易(上海) 有限公司他)及び関連会社(長富 不銹鋼中心(蘇州)有限公司他) は、それぞれ中間純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体としても重 要性が乏しいと認められるので 持分法は適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(阪和貿易(上海) 有限公司他)及び関連会社(東莞 鉄和金属制品有限公司他)は、 それぞれ中間純損益、利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重要 性が乏しいと認められるので持 分法は適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(阪和貿易(上海) 有限公司他)及び関連会社(東莞 鉄和金属制品有限公司他)は、 それぞれ当期純損益、利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重要 性が乏しいと認められるので持 分法は適用しておりません。</p>																				
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項</p> <p>連結子会社のうち、ハンワ・ア メリカン・コーポレイション、 ハンワ・カナダ・コーポレイシ ョン及び阪和(香港)有限公司の 中間決算日は8月末日であり ます。 中間連結財務諸表の作成に当た っては、連結子会社の中間財務 諸表を使用しておりますが、中 間連結決算日との間に生じた重 要な取引については連結上必要 な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日 が中間連結決算日と異なる会社 は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハンワ・アメリカ ン・コーポレイシ ョン</td> <td>8月末日</td> </tr> <tr> <td>ハンワ・カナダ・ コーポレイション</td> <td>8月末日</td> </tr> <tr> <td>阪和(香港) 有限公司</td> <td>8月末日</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心 (蘇州)有限公司</td> <td>6月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当た っては、連結子会社の中間財務 諸表を使用しておりますが、中 間連結決算日との間に生じた重 要な取引については連結上必要 な調整を行っております。</p>	連結子会社名	中間決算日	ハンワ・アメリカ ン・コーポレイシ ョン	8月末日	ハンワ・カナダ・ コーポレイション	8月末日	阪和(香港) 有限公司	8月末日	長富不銹鋼中心 (蘇州)有限公司	6月末日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関 する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連 結決算日と異なる会社は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハンワ・アメリカ ン・コーポレイシ ョン</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>ハンワ・カナダ・ コーポレイション</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>阪和(香港) 有限公司</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心 (蘇州)有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっ ては、連結子会社の決算財務諸 表を使用しておりますが、連結 決算日との間に生じた重要な 取引については連結上必要な 調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	ハンワ・アメリカ ン・コーポレイシ ョン	2月末日	ハンワ・カナダ・ コーポレイション	2月末日	阪和(香港) 有限公司	2月末日	長富不銹鋼中心 (蘇州)有限公司	12月末日
連結子会社名	中間決算日																					
ハンワ・アメリカ ン・コーポレイシ ョン	8月末日																					
ハンワ・カナダ・ コーポレイション	8月末日																					
阪和(香港) 有限公司	8月末日																					
長富不銹鋼中心 (蘇州)有限公司	6月末日																					
連結子会社名	決算日																					
ハンワ・アメリカ ン・コーポレイシ ョン	2月末日																					
ハンワ・カナダ・ コーポレイション	2月末日																					
阪和(香港) 有限公司	2月末日																					
長富不銹鋼中心 (蘇州)有限公司	12月末日																					

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          売買目的有価証券          時価基準(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券          時価のあるもの          中間決算末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          評価基準.....原価基準          評価方法.....移動平均法</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務          .....時価基準</p> <p>たな卸資産          評価基準.....低価基準(切放し方式)          評価方法.....主として移動平均法又は個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          ...主として定率法</p> <p>無形固定資産          ...定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          売買目的有価証券          同左</p> <p>その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          売買目的有価証券          同左</p> <p>その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の見積額を計上しております。</p> <p>土地買戻損失引当金 平成9年3月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日(平成19年3月)の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>土地買戻損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の見積額を計上しております。</p> <p>土地買戻損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ただし、特例処理の要件を 満たしている金利スワップ 取引については、特例処理 によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッ ジ会計を適用したヘッジ手 段とヘッジ対象は以下のと おりであります。 a ヘッジ手段...金利スワ ップ取引 ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...商品先渡 取引 ヘッジ対象...非鉄金属 輸入によ るたな卸 資産及び 予定取引 c ヘッジ手段...為替予約 取引 ヘッジ対象...子会社持 分投資  ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 権限規定及び取引限度額等 を定めた内部規定に基づ き、ヘッジ対象に係る商品 価格変動リスク、金利変動 リスク及び為替変動リスク を一定の範囲内でヘッジし ております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計又は相場 変動とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計又 は相場変動を比較し、両者 の変動額等を基礎にして、 ヘッジ有効性を評価してお ります。ただし、特例処理 によっている金利スワップ 取引については、有効性の 評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッ ジ会計を適用したヘッジ手 段とヘッジ対象は以下のと おりであります。 a ヘッジ手段...金利スワ ップ取引 ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...商品先渡 取引 ヘッジ対象...非鉄金属 輸入によ るたな卸 資産及び 予定取引  ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 権限規定及び取引限度額等 を定めた内部規定に基づ き、ヘッジ対象に係る商品 価格変動リスク及び金利変 動リスクを一定の範囲内で ヘッジしております。  ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会 計を適用したヘッジ手段と ヘッジ対象は以下のとおり であります。 a ヘッジ手段...金利スワ ップ取引 ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...商品先渡 取引 ヘッジ対象...非鉄金属 輸入によ るたな卸 資産及び 予定取引 c ヘッジ手段...為替予約 取引 ヘッジ対象...子会社持 分投資  ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 権限規定及び取引限度額等 を定めた内部規定に基づ き、ヘッジ対象に係る商品 価格変動リスク、金利変動 リスク及び為替変動リスク を一定の範囲内でヘッジし ております。 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左  連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左  連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
(中間連結損益計算書) 「為替差益」は営業外収益の総額の百分の十を超えたため、当中間連結会計期間において区分掲記してあります。 なお、前中間連結会計期間の「為替差損」は167百万円であり、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 9月25日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,552百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,479百万円</p> <p>2 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,670百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額と差額 2,957百万円</p>
<p>3 このうち、長期借入金の担保並びに取引保証に供している資産</p> <p>現金及び預金 10百万円</p> <p>土地 17,757 (17,757)</p> <p>その他の有形固定資産 7,238 (7,238)</p> <p>投資有価証券 1,691</p> <hr/> <p>計 26,696 (24,995)</p> <p>対応債務</p> <p>長期借入金 25,000 (25,000)</p> <p>上記のうち(内書)は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>3 このうち、短期借入金の担保並びに取引保証に供している資産</p> <p>現金及び預金 10百万円</p> <p>土地 17,757 (17,757)</p> <p>その他の有形固定資産 7,160 (6,767)</p> <p>無形固定資産 78</p> <p>投資有価証券 2,593</p> <hr/> <p>計 27,599 (24,524)</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 25,000 (25,000)</p> <p>上記のうち(内書)は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>3 このうち、短期借入金の担保並びに取引保証に供している資産</p> <p>現金及び預金 10百万円</p> <p>土地 17,757 (17,757)</p> <p>その他の有形固定資産 7,266 (6,998)</p> <p>無形固定資産 78</p> <p>投資有価証券 1,502</p> <hr/> <p>計 26,615 (24,755)</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 25,100 (25,000)</p> <p>上記のうち(内書)は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>4 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>阪和貿易(上海)有限公司 814百万円 (RMB 30,970千他)</p> <p>阪和泰国株式会社 581 (BAHT 85,000千他)</p> <p>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 457 (US\$ 3,730千)</p> <p>その他6社 233 (US\$ 905千他)</p> <hr/> <p>計 2,086</p>	<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>阪和泰国株式会社 664百万円 (BAHT 69,000千他)</p> <p>阪和貿易(上海)有限公司 486 (RMB 36,210千)</p> <p>その他7社 295 (US\$ 1,216千他)</p> <hr/> <p>計 1,446</p>	<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>阪和泰国株式会社 698百万円 (BAHT 91,000千他)</p> <p>阪和貿易(上海)有限公司 663 (RMB 33,470千他)</p> <p>ハンワ(マレーシア)SDN. BHD. 114 (MYR 3,617千)</p> <p>その他6社 198 (US\$ 883千他)</p> <hr/> <p>計 1,675</p>
<p>5 受取手形割引高 4,021百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 5,243百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 5,765百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給料 3,371百万円 賞与引当金 繰入額 1,281 役員退職 慰労引当金 61 繰入額 貸倒引当金 525 繰入額 2 その他の有形固定資産(器具 及び備品)の譲渡によるもの であります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給料 3,433百万円 賞与引当金 繰入額 1,398 役員退職 慰労引当金 107 繰入額 貸倒引当金 22 繰入額 3 関係会社債権の内、回収が困 難と見込まれる額に対する貸 倒引当金繰入額であります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給料 6,685百万円 賞与引当金 繰入額 1,379 役員退職 慰労引当金 86 繰入額 貸倒引当金 727 繰入額 2 その他の有形固定資産(器具 及び備品)の譲渡によるもの であります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び 預金勘定 37,815百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 10 定期預金 現金及び 現金同等物 37,805	1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び 預金勘定 17,394百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 10 定期預金 現金及び 現金同等物 17,384	1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 27,818百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 10 定期預金 現金及び 現金同等物 27,808

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																			
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,132</td> <td>1,066</td> <td>1,065</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>122</td> <td>67</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,254</td> <td>1,133</td> <td>1,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過支払リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	2,132	1,066	1,065	無形固定資産(ソフトウェア)	122	67	55	計	2,254	1,133	1,121	1年以内	408百万円	1年超	759	計	1,167	支払リース料	227百万円	減価償却費相当額	208	支払利息相当額	19	1年以内	38百万円	1年超	123	計	162	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,305</td> <td>713</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>62</td> <td>18</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,368</td> <td>732</td> <td>636</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>653</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過支払リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	1,305	713	592	無形固定資産(ソフトウェア)	62	18	43	計	1,368	732	636	1年以内	268百万円	1年超	385	計	653	支払リース料	178百万円	減価償却費相当額	160	支払利息相当額	10	1年以内	45百万円	1年超	115	計	161	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,408</td> <td>759</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>121</td> <td>78</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,529</td> <td>837</td> <td>691</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>711</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過支払リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	1,408	759	648	無形固定資産(ソフトウェア)	121	78	42	計	1,529	837	691	1年以内	292百万円	1年超	418	計	711	支払リース料	402百万円	減価償却費相当額	367	支払利息相当額	30	1年以内	46百万円	1年超	141	計	187
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	残高相当額 (百万円)																																																																																																			
その他の有形固定資産	2,132	1,066	1,065																																																																																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	122	67	55																																																																																																		
計	2,254	1,133	1,121																																																																																																		
1年以内	408百万円																																																																																																				
1年超	759																																																																																																				
計	1,167																																																																																																				
支払リース料	227百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	208																																																																																																				
支払利息相当額	19																																																																																																				
1年以内	38百万円																																																																																																				
1年超	123																																																																																																				
計	162																																																																																																				
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	残高相当額 (百万円)																																																																																																			
その他の有形固定資産	1,305	713	592																																																																																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	62	18	43																																																																																																		
計	1,368	732	636																																																																																																		
1年以内	268百万円																																																																																																				
1年超	385																																																																																																				
計	653																																																																																																				
支払リース料	178百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	160																																																																																																				
支払利息相当額	10																																																																																																				
1年以内	45百万円																																																																																																				
1年超	115																																																																																																				
計	161																																																																																																				
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	残高相当額 (百万円)																																																																																																			
その他の有形固定資産	1,408	759	648																																																																																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	121	78	42																																																																																																		
計	1,529	837	691																																																																																																		
1年以内	292百万円																																																																																																				
1年超	418																																																																																																				
計	711																																																																																																				
支払リース料	402百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	367																																																																																																				
支払利息相当額	30																																																																																																				
1年以内	46百万円																																																																																																				
1年超	141																																																																																																				
計	187																																																																																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,955	4,743	211	4,801	6,631	1,829	4,945	4,564	381
(2) 債券									
国債	1,820	1,746	73						
社債	100	102	1	100	100	0	100	101	1
計	6,875	6,593	282	4,901	6,731	1,830	5,046	4,665	380

(注) 中間決算末日の時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	2,334	1,307	1,421
計	2,334	1,307	1,421
(2) その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,037	1,966	2,024
優先出資証券	2,000	2,000	2,000
計	3,037	3,966	4,024



## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	6,364	6,400	36	1,203	1,126	76	3,544	3,523	20
	その他の通貨	44	45	1	19	19	0	34	35	0
	買建									
	米ドル	37,288	38,634	1,346	30,933	29,786	1,147	24,509	25,103	593
	その他の通貨	2,340	2,396	56	2,538	2,493	44	1,724	1,758	34
	スワップ取引									
	受取円・支払米ドル	15,868	84	84	11,864	694	694	12,602	525	525
	オプション取引									
	売建									
	ブット									
	米ドル	( )			1,012 (15)	44	28	( )		
	ユーロ	452 (8)	13	4	2,428 (38)	75	37	181 (5)	5	0
買建										
コール										
米ドル	( )			337 (12)	4	7	( )			
ユーロ	226 (7)	20	13	809 (35)	19	15	90 (3)	15	12	
計			1,458			509			1,186	
商品	先渡取引									
	石油製品									
	売建	1,206	1,269	63	3,740	3,702	37	1,262	1,218	44
	買建	1,484	1,567	83	3,220	3,215	4	790	817	27
	食品									
	売建	158	160	2	26	25	0	16	15	0
	買建	67	67	0	18	18	0	9	9	0
計			16			33			72	

## (注) 1 時価の算定方法

- 為替予約取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。  
スワップ取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。  
オプション取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。  
先渡取引.....取引所会員等から提示された価格によっております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。  
3 「評価損益」は、中間連結損益計算書及び連結損益計算書に計上しております。  
4 「契約額等」の( )内の金額は、オプション料であります。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	176,696	29,376	47,723	52,916	21,558	328,272		328,272
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							( )	
計	176,696	29,376	47,723	52,916	21,558	328,272	( )	328,272
営業費用	173,380	28,917	46,322	52,357	20,339	321,317	1,982	323,299
営業利益	3,315	458	1,401	559	1,219	6,954	(1,982)	4,972

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品

(1) 鉄鋼.....糸鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑

(2) 非鉄.....ニッケル、銅、アルミニウム、製鉄副資材

(3) 食品.....水産物、畜産物

(4) 石油・化成品.....石油製品、工業薬品、化成品、セメント

(5) その他.....機械、木材、アミューズメント施設の運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,982百万円)の主なものは総務部門等  
管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	199,808	36,979	44,768	65,239	20,454	367,249		367,249
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							( )	
計	199,808	36,979	44,768	65,239	20,454	367,249	( )	367,249
営業費用	195,395	36,100	43,999	64,696	19,309	359,501	2,034	361,536
営業利益	4,412	878	768	542	1,145	7,747	(2,034)	5,713

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品

(1) 鉄鋼.....糸鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑

(2) 非鉄.....ニッケル、銅、アルミニウム、製鉄副資材

(3) 食品.....水産物、畜産物

(4) 石油・化成品.....石油製品、工業薬品、化成品、セメント

(5) その他.....木材、機械、アミューズメント施設の運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,034百万円)の主なものは総務部門等  
管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	365,587	65,038	92,422	115,850	44,064	682,963		682,963
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							( )	
計	365,587	65,038	92,422	115,850	44,064	682,963	( )	682,963
営業費用	358,296	63,808	89,937	114,639	41,787	668,469	4,237	672,707
営業利益	7,291	1,229	2,485	1,210	2,277	14,494	(4,237)	10,256

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品

- (1) 鉄鋼.....条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑
- (2) 非鉄.....ニッケル、銅、アルミニウム、製鉄副資材
- (3) 食品.....水産物、畜産物
- (4) 石油・化成品.....石油製品、工業薬品、化成品、セメント
- (5) その他.....木材、機械、アミューズメント施設の運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,237百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	46,449	4,506	50,955
連結売上高(百万円)			328,272
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	1.4	15.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....中国・韓国・タイ・シンガポール  
 (2) その他の地域.....アメリカ・ノルウェー

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	54,340	5,491	59,831
連結売上高(百万円)			367,249
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	1.5	16.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....中国・韓国・タイ・シンガポール  
 (2) その他の地域.....アメリカ

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	94,218	10,716	104,935
連結売上高(百万円)			682,963
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	1.6	15.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....中国・韓国・タイ・シンガポール  
 (2) その他の地域.....アメリカ・ノルウェー

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 232円34銭	1株当たり純資産額 269円69銭	1株当たり純資産額 249円30銭
1株当たり中間純利益 11円96銭	1株当たり中間純利益金額 19円30銭	1株当たり当期純利益金額 27円91銭
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益 2,530百万円	中間連結損益計算書上の中間純利益 4,083百万円	連結損益計算書上の当期純利益 5,907百万円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
普通株式に係る中間純利益 2,530	普通株式に係る中間純利益 4,083	普通株式に係る当期純利益 5,907
普通株式の期中平均株式数 211,646,533株	普通株式の期中平均株式数 211,584千株	普通株式の期中平均株式数 211,628千株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		25,774		10,773		20,247		
2 受取手形	7	36,811		40,711		35,424		
3 売掛金		90,996		106,795		97,067		
4 有価証券				100		101		
5 たな卸資産		31,070		41,662		33,074		
6 その他の流動資産	4	21,586		18,777		19,573		
貸倒引当金		573		862		800		
流動資産合計		205,666	70.2	217,959	73.3	204,688	72.2	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 土地	2,3	27,574		27,804		27,804		
(2) その他の有形固定 資産	1,3	12,284		11,513		11,880		
有形固定資産合計		39,859		39,318		39,685		
2 無形固定資産		494		515		470		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	3	36,971		31,138		29,236		
(2) その他の投資		14,780		10,654		11,324		
貸倒引当金		4,832		2,345		1,900		
投資その他の資産合計		46,919		39,447		38,660		
固定資産合計		87,273	29.8	79,280	26.7	78,816	27.8	
資産合計		292,939	100.0	297,240	100.0	283,505	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1 支払手形		33,239		29,478		26,657		
2 買掛金		53,377		61,726		55,087		
3 短期借入金	3	102,735		101,645		105,750		
4 賞与引当金		1,200		1,300		1,300		
5 その他の流動負債		15,072		16,257		13,537		
流動負債合計		205,624	70.2	210,407	70.8	202,332	71.3	
固定負債								
1 長期借入金	3	31,000		21,000		21,000		
2 退職給付引当金		1,447		2,094		1,712		
3 役員退職慰労引当金		341		435		366		
4 土地買戻損失引当金		2,037		2,512		2,512		
5 その他の固定負債		1,701		2,423		1,550		
固定負債合計		36,528	12.5	28,465	9.6	27,141	9.6	
負債合計		242,152	82.7	238,872	80.4	229,474	80.9	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
		45,651	15.6	45,651	15.4	45,651	16.1	
利益剰余金								
1 利益準備金		105		211		105		
2 中間(当期)未処分利益		5,777		11,867		9,095		
利益剰余金合計		5,883	2.0	12,079	4.1	9,201	3.2	
土地再評価差額金	2	418	0.2	419	0.2	419	0.1	
その他有価証券評価差額金		324	0.1	1,069	0.3	391	0.1	
自己株式		4	0.0	13	0.0	10	0.0	
資本合計		50,786	17.3	58,367	19.6	54,031	19.1	
負債資本合計		292,939	100.0	297,240	100.0	283,505	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		322,907	100.0	361,323	100.0	671,433	100.0
売上原価	1	308,901	95.7	346,804	96.0	643,093	95.8
売上総利益		14,005	4.3	14,518	4.0	28,339	4.2
販売費及び一般管理費	1	9,156	2.8	9,127	2.5	18,266	2.7
営業利益		4,849	1.5	5,390	1.5	10,072	1.5
営業外収益							
1 受取利息		160		181		333	
2 有価証券利息		87				121	
3 受取配当金		117		266		143	
4 為替差益		319				90	
5 その他		105	0.3	122	0.2	266	0.1
営業外費用							
1 支払利息		1,129		999		2,214	
2 為替差損				252			
3 その他		463	0.5	391	0.5	777	0.4
経常利益		4,046	1.3	4,317	1.2	8,036	1.2
特別利益							
固定資産売却益	2	248	0.1			248	0.0
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額	3			476			
2 投資有価証券評価損		1,832		166		316	
3 投資有価証券売却損						941	
4 土地買戻損失引当金繰入額		1,832	0.6	642	0.2	475	0.2
税引前中間(当期)純利益		2,462	0.8	3,674	1.0	6,551	1.0
法人税、住民税 及び事業税		8		125		154	
法人税等調整額		13	0.0	136	0.1	948	0.1
中間(当期)純利益		2,440	0.8	3,935	1.1	5,758	0.9
前期繰越利益		3,336		7,932		3,336	
土地再評価差額金取崩額						1	
中間(当期)未処分利益		5,777		11,867		9,095	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 評価基準...原価基準 評価方法...移動平均法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価基準(評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 評価基準...原価基準 評価方法...移動平均法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じ る正味の債権及び債務 ...時価基準</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準...低価基準(切放し 方式) 評価方法...移動平均法又は個 別法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じ る正味の債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価基準(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じ る正味の債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産...定率法 ただし、賃貸資産の一部につ いては、定額法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、償却年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内に おける利用可能期間(5年)に 基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、 支給見込額に基づき計上し ております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 土地買戻損失引当金 平成9年3月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日(平成19年3月)の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 土地買戻損失引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 土地買戻損失引当金 同左</p>
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ただし、特例処理の要件を満 たしている金利スワップ取引 については、特例処理によっ ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計 を適用したヘッジ手段とヘッ ジ対象は以下のとおりであり ます。 a ヘッジ手段...金利スワッ プ取引 ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...商品先渡取 引 ヘッジ対象...非鉄金属輸 入によるた な卸資産及 び予定取引 c ヘッジ手段...為替予約取 引 ヘッジ対象...子会社持分 投資</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権 限規定及び取引限度額等を定 めた内部規定に基づき、ヘッ ジ対象に係る商品価格変動リ スク、金利変動リスク及び為 替変動リスクを一定の範囲内 でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フ ロー変動の累計又は相場変動 とヘッジ手段のキャッシュ・ フロー変動の累計又は相場変 動を比較し、両者の変動額等 を基礎にして、ヘッジ有効性 を評価しております。ただし、 特例処理によっている金利 スワップ取引については、 有効性の評価を省略しており ます。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計 を適用したヘッジ手段とヘッ ジ対象は以下のとおりであり ます。 a ヘッジ手段...金利スワッ プ取引 ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...商品先渡取 引 ヘッジ対象...非鉄金属輸 入によるた な卸資産及 び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権 限規定及び取引限度額等を定 めた内部規定に基づき、ヘッ ジ対象に係る商品価格変動リ スク及び金利変動リスクを一 定の範囲内でヘッジしており ます。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適 用したヘッジ手段とヘッジ対 象は以下のとおりでありま す。 a ヘッジ手段...金利スワッ プ取引 ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...商品先渡取 引 ヘッジ対象...非鉄金属輸 入によるた な卸資産及 び予定取引 c ヘッジ手段...為替予約取 引 ヘッジ対象...子会社持分 投資</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権 限規定及び取引限度額等を定 めた内部規定に基づき、ヘッ ジ対象に係る商品価格変動リ スク、金利変動リスク及び為 替変動リスクを一定の範囲内 でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左  (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左  (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。 (3) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
<p>(中間損益計算書) 「為替差益」は金額の重要性が増したため、当中間会計期間において区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「為替差損」は152百万円であり、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間損益計算書) 前中間会計期間まで営業外収益に区分掲記しておりました「有価証券利息」は金額の重要性がないため、当中間会計期間から「受取利息」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間の当該金額は0百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間会計期間末まで流動資産の「有価証券」に含めて表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,924百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,694百万円</p> <p>2 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,311百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,957百万円</p>																														
<p>3 このうち、長期借入金の担保並びに取引保証に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>17,757百万円 (17,757)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>7,238 (7,238)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,691</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,686 (24,995)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>25,000 (25,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち(内書)は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	土地	17,757百万円 (17,757)	その他の有形固定資産	7,238 (7,238)	投資有価証券	1,691	計	26,686 (24,995)	長期借入金	25,000 (25,000)	<p>3 このうち、短期借入金の担保並びに取引保証に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>17,757百万円 (17,757)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>6,767 (6,767)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,593</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,117 (24,524)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>25,000 (25,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち(内書)は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	土地	17,757百万円 (17,757)	その他の有形固定資産	6,767 (6,767)	投資有価証券	2,593	計	27,117 (24,524)	短期借入金	25,000 (25,000)	<p>3 このうち、短期借入金の担保並びに取引保証に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>17,757百万円 (17,757)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>6,998 (6,998)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,502</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,258 (24,755)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>25,000 (25,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち(内書)は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	土地	17,757百万円 (17,757)	その他の有形固定資産	6,998 (6,998)	投資有価証券	1,502	計	26,258 (24,755)	短期借入金	25,000 (25,000)
土地	17,757百万円 (17,757)																															
その他の有形固定資産	7,238 (7,238)																															
投資有価証券	1,691																															
計	26,686 (24,995)																															
長期借入金	25,000 (25,000)																															
土地	17,757百万円 (17,757)																															
その他の有形固定資産	6,767 (6,767)																															
投資有価証券	2,593																															
計	27,117 (24,524)																															
短期借入金	25,000 (25,000)																															
土地	17,757百万円 (17,757)																															
その他の有形固定資産	6,998 (6,998)																															
投資有価証券	1,502																															
計	26,258 (24,755)																															
短期借入金	25,000 (25,000)																															
<p>4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後、「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4 同左</p>																														

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
5 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 4,295百万円 (US\$ 33,651千) (株) ハローズ 2,660 阪和貿易(上海)有限公司 814 (RMB 30,970千他) エスケーエンジニアリング(株) 700 阪和泰国株式会社 581 (BAHT 85,000千他) 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 457 (US\$ 3,730千) その他6社 233 (US\$ 905千他) 計 9,741	5 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 2,185百万円 (US\$ 19,633千他) (株) ハローズ 1,931 エスケーエンジニアリング(株) 700 阪和泰国株式会社 664 (BAHT 69,000千他) 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 611 (US\$ 5,500千) 阪和貿易(上海)有限公司 486 (RMB 36,210千) その他7社 295 (US\$ 1,216千他) 計 6,874	5 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。 (株) ハローズ 2,047百万円 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 1,701 (US\$ 9,186千) エスケーエンジニアリング(株) 700 阪和泰国株式会社 698 (BAHT 91,000千他) 阪和貿易(上海)有限公司 663 (RMB 33,470千他) 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 661 (US\$ 5,500千) その他7社 312 (US\$ 883千他) 計 6,785
6 受取手形割引高 4,021百万円 7 当中間会計期間末の受取手形の残高は、手形売買契約に基づく手形の譲渡によって、10,049百万円減少しております。	6 受取手形割引高 5,243百万円	6 受取手形割引高 5,765百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 441百万円 無形固定資産 59 2 その他の有形固定資産(器具及び備品)の譲渡によるものであります。	1 減価償却実施額 有形固定資産 412百万円 無形固定資産 72 3 関係会社債権の内、回収が困難と見込まれる額に対する貸倒引当金繰入額であります。	1 減価償却実施額 有形固定資産 878百万円 無形固定資産 127 2 その他の有形固定資産(器具及び備品)の譲渡によるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,693</td> <td>833</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>122</td> <td>67</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,815</td> <td>900</td> <td>915</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>644</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>952</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間会計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 173百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法</p> <p>...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	1,693	833	860	無形固定資産(ソフトウェア)	122	67	55	計	1,815	900	915	1年内	307百万円	1年超	644	計	952	減価償却費相当額	159	支払利息相当額	14	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>871</td> <td>453</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>62</td> <td>18</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>934</td> <td>472</td> <td>461</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>472</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間会計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 118百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	871	453	418	無形固定資産(ソフトウェア)	62	18	43	計	934	472	461	1年内	183百万円	1年超	288	計	472	減価償却費相当額	111	支払利息相当額	5	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>969</td> <td>499</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>121</td> <td>78</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,091</td> <td>578</td> <td>513</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>523</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 335百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	969	499	470	無形固定資産(ソフトウェア)	121	78	42	計	1,091	578	513	1年内	198百万円	1年超	325	計	523	減価償却費相当額	309	支払利息相当額	24
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	残高相当額 (百万円)																																																																											
その他の有形固定資産	1,693	833	860																																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	122	67	55																																																																										
計	1,815	900	915																																																																										
1年内	307百万円																																																																												
1年超	644																																																																												
計	952																																																																												
減価償却費相当額	159																																																																												
支払利息相当額	14																																																																												
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	残高相当額 (百万円)																																																																											
その他の有形固定資産	871	453	418																																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	62	18	43																																																																										
計	934	472	461																																																																										
1年内	183百万円																																																																												
1年超	288																																																																												
計	472																																																																												
減価償却費相当額	111																																																																												
支払利息相当額	5																																																																												
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	残高相当額 (百万円)																																																																											
その他の有形固定資産	969	499	470																																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	121	78	42																																																																										
計	1,091	578	513																																																																										
1年内	198百万円																																																																												
1年超	325																																																																												
計	523																																																																												
減価償却費相当額	309																																																																												
支払利息相当額	24																																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過支払リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	2	計	3	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過支払リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	0	計	2	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過支払リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	1	計	2																																																									
1年以内	1百万円																																																																												
1年超	2																																																																												
計	3																																																																												
1年以内	1百万円																																																																												
1年超	0																																																																												
計	2																																																																												
1年以内	1百万円																																																																												
1年超	1																																																																												
計	2																																																																												



(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 239円98銭	1株当たり純資産額 275円87銭	1株当たり純資産額 255円36銭
1株当たり中間純利益 11円53銭	1株当たり中間純利益 18円60銭	1株当たり当期純利益 27円21銭
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純利益 2,440百万円	中間損益計算書上の中間純利益 3,935百万円	損益計算書上の当期純利益 5,758百万円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
普通株式に係る中間純利益 2,440	普通株式に係る中間純利益 3,935	普通株式に係る当期純利益 5,758
普通株式の期中平均株式数 211,646,533株	普通株式の期中平均株式数 211,584千株	普通株式の期中平均株式数 211,628千株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当中間会計期間において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月18日

阪和興業株式会社

代表取締役社長 北 修 爾 殿

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が阪和興業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

阪和興業株式会社  
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 乾 一 良 ㊞

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月18日

阪和興業株式会社

代表取締役社長 北 修 爾 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩  
関与社員

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が阪和興業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

阪和興業株式会社  
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 乾 一 良 ⑩

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、阪和興業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

